

経済格差は「深刻」88%

読売新聞の調査からも明らかに

3月27日の読売新聞に日本の経済格差は「深刻だ」、「ある程度」を含めると88%に達していると報じています。

その中で「正規雇用と非正規雇用の格差」「職種や業者による格差」をあげています。格差縮小のために政府が取り組むべき対策として、「賃金底上げ」51%、「大企業や富裕層への課税強化など税制の見直し」50%等をあげています。

格差是正を

たたかってきた

この調査からも分かるように日本の格差は深刻であることを改めて実感します。格差を解消させない限り、日本経済は打開できません。

私たちは労働者全体の労働条件改善、底上げ、権利の拡大、パワハラの根絶、人権が守られる職場にするためにたたかっています。その中でも非正規社員の格差を是正させる運動を強めてきました。この運動を更に強めていく必要があることを調査

は示しています。

全体の底上げが

不可欠な日本

この運動を強めると、職場内に「正社員の労働条件が下がる」という声があります。しかし、労働者全体の底上げなしには日本経済は発展しませんし、労働者の生活は守られません。そのことを多くの人に広げていく必要があります。



「軍事には軍事で

対抗」は100年

前の考え

ロシアのウクライナ侵略から二カ月が過ぎました。専門家は長期化すると言っており、長期化すれば更に子どもや民間人の犠牲者は増えます。一刻も早く停戦させロシアを撤退させていくために国内、国際世論を大きくさせなければなりません。

この戦争で国内でも軍事には軍事を、核兵器には核兵器をもつ必要があるという意見があります。日本政府も軍事費を更に増やすとしています。しかし、力による対抗は、今回のような戦争の悲惨を防げなかったことを示しました。

今回の戦争報道をみてみると、戦争への道を踏み出させない外交力、話し合いをもっと強めるべきであったことを痛感します。そして、日本国憲法9条を世界に広げる重要性が増しています。